

日本の労働法政策

◆労働政策関係者、必読の体系書

著者は本書を「完成品としての労働法ではなく、製造過程に着目した労働法の解説である」という。さまざまな労働法制の形成の観点から労働法学、労働政策の政治過程分析の素材として政治学、そして歴史的視座に立って経済社会分析を行おうとする労働経済学や産業社会学など、幅広い研究層を対象にしている。また、人事労務担当者の働き方改革関連法への深い理解に役立つ1冊でもある。

本書は、第1部労働法政策序説、第2部労働市場法政策、第3部労働条件法政策、第4部労働人権法政策、第5部労働関係法政策からなり、労働法政策のすべてが網羅されているといえる。本書には索引はないが、33頁もの詳細な目次があるので関心のあるテーマを見つけるのは容易であろう。

各テーマの構成は、たとえば、第3部第5章第4節「均等・均衡処遇(同一労働同一賃金)の法政策」では、



濱口桂一郎 著  
労働政策研究・研修機構

2018年10月30日

1,074頁

3,889円+税

明治期の職工制度から昭和期の賃金統制令による年功制の政府による強制の時代から書き起こし、戦後の電産型賃金制度、GHQによる「同一労働同一賃金原則」と職務給の導入の挫折と背景。脱生活給への挑戦と1970年代の「能力主義」の形成と確立。「同一労働同一賃金」の原則が政策課題となった高度成長期のパートタイム労働法政策、派遣労働法政策なども交え、非正規労働法政策として均等・均衡問題が焦点となる過程をまとめている。2010年の「新成長戦略」で「同一労働同一賃金」原則が登場し、2018年改正へと繋がっていく。辞書のように手元に置きたい1冊である。